

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日



上場会社名 株式会社 九州親和ホールディングス

上場取引所 東・福

コード番号 8340

本社所在都道府県 長崎県

(URL http://www.ksfg.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小田 信彦

問合せ先責任者 役職名 総合企画グループマネージャー

氏名 小川 正信

TEL (0956)26-4105

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	42,502	22.8	7,399	159.7	4,363	45.8
16年 9月中間期	34,608	6.2	2,849	-	2,993	-
17年 3月期	72,071		19,986		21,032	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	13.39	10.40
16年 9月中間期	9.21	7.26
17年 3月期	69.64	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 21百万円 16年 9月中間期 32百万円 17年 3月期 105百万円

期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 普通株式 311,954,932株 第一回優先株式 30,000,000株

16年 9月中間期 普通株式 304,749,891株 第一回優先株式 30,000,000株

17年 3月期 普通株式 304,717,849株 第一回優先株式 30,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 9月中間期	2,494,049	82,128	3.3	158.07	6.90
16年 9月中間期	2,529,954	99,771	3.9	228.34	6.76
17年 3月期	2,532,262	75,581	3.0	149.63	5.25

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 普通株式 329,774,643株 第一回優先株式 30,000,000株

16年 9月中間期 普通株式 304,736,209株 第一回優先株式 30,000,000株

17年 3月期 普通株式 304,631,667株 第一回優先株式 30,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	56,464	18,174	15,377	79,700
16年 9月中間期	4,142	205	198	88,932
17年 3月期	47,097	408	804	138,945

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,500	7,200	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 57銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の4ページ「3. 経営成績及び財政状態の(1)経営成績 通期の見通し」を参照願います。

平成 18 年 3 月期 中間連結決算短信添付資料

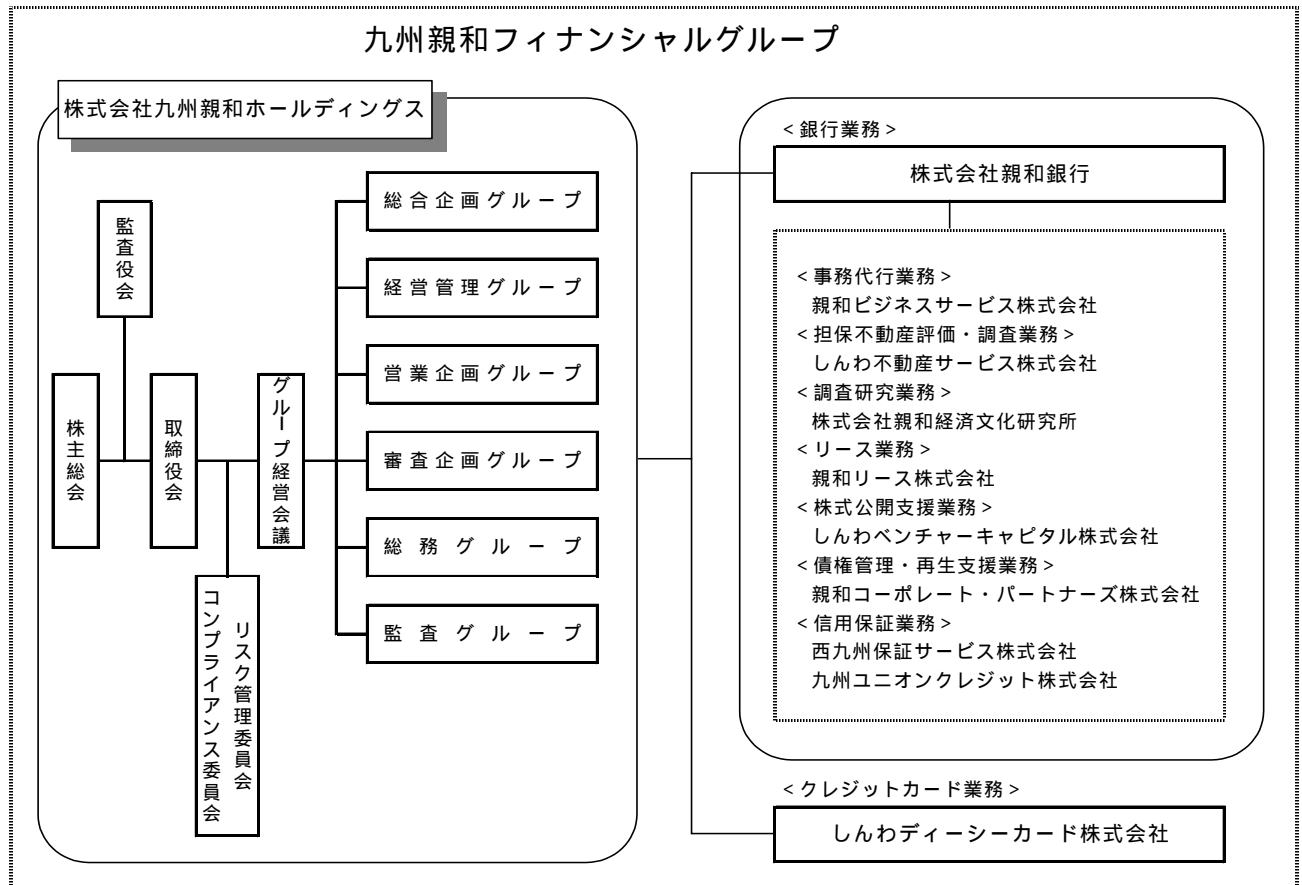
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社（持分法適用会社）2 社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。

当社の経営体制及び主な連結子会社等を図示すると以下のとおりとなります。

(平成17年9月30日現在)



(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 親和コーポレート・ パートナーズ株式 会社	長崎県 佐世保市	2,510	債権管理・ 再生支援 業務	100 (100)	1 (0)	—	—	—	—

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当していません。

2. 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「新しい時代のニーズを的確に捉え、総合的な金融サービスを提供する地域金融モデルを創造する」という経営統合ビジョンのもと、「地域に役立つ金融グループの創造」、「質の高い情報・サービスの提供」、「地域経済の発展への貢献」を経営の基本方針としております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社では、銀行持株会社として経営の公共性と健全性の維持・向上という観点から、内部留保に配慮しつつ、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

しかしながら、前連結会計年度において当期純損失を計上したことで配当原資がないことから、普通株式及び優先株式への中間配当は見送らせていただきます。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成 17 年 9 月に抜本的収益改善策等を織り込み「経営の健全化のための計画」を見直し、今後の業績回復と優先株式への配当を確実なものとするともに普通株式への安定配当を目指して、役職員一丸となって取り組んでおります。

株式会社親和銀行では、抜本的収益改善策として掲げた「収益力の強化」、「経営合理化」、「不良債権問題の解決及び信用リスク管理強化」の各施策を踏まえ、平成 17～18 年度の新しい中期経営計画「新たなる挑戦～成長編～」において、「組織力強化戦略」、「資産良質化戦略」、「営業力強化戦略」の 3 大戦略ならびに「コーポレート・ガバナンス強化」に積極的に取り組んでまいります。

< 目標とする経営指標 >

健全化計画における平成 18 年 3 月期到達目標は、以下のとおりです。

コア業務純益	227 億円
ROA (総資産コア業務純益率)	0.92%
オーバーヘッドレシオ (OHR)	58.01%

（４）会社の対処すべき課題

当面の経営課題は以下のとおりです。

平成 18 年 3 月期以降の業績回復と優先株式の配当を確実なものとするため、「収益力の強化」、「経営合理化」、「不良債権問題の解決及び信用リスク管理強化」を柱とした抜本的収益改善策と、その確実な実施のための責任ある経営体制の確立に取り組んでおります。

平成 17 年 3 月、政府より「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表されました。当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、平成 17 年 8 月に「地域密着型金融推進計画」を策定・公表し、同プログラムに掲げられた「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」に積極的に取り組んでおります。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当中間期の概要

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業業績が雇用や所得環境の改善に波及し、個人消費が回復してきたことや、IT 分野の生産・在庫調整が一巡し、輸出や生産が持ち直してきたことなどから、政府及び日本銀行は 8 月に「景気の踊り場」脱却を表明しました。しかし、原油価格の高騰が長期化していることから、景気の更なる上昇には不安定材料が残りました。このように、景気回復に力強さはなかったものの緩やかな景気回復が続きました。

地域経済の動きをみますと、生産面では鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機械、輸送用機械などの輸出関連業種において底堅い動きがみられましたが、企業業績や雇用・所得環境の回復の遅

れから、最終需要面では個人消費が一進一退となったほか、観光関連も厳しい状況が続くなど、不安定な動きをみせました。

このような経済情勢のなか、当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、一段の業務効率化によって基礎的収益力を強化する一方で、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、地域企業の事業再生に積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は 425 億 2 百万円、連結経常費用は 351 億 3 百万円となり、連結経常利益は 73 億 99 百万円、連結中間純利益は 43 億 63 百万円を計上いたしました。

また、当社の単体業績としては、営業収益が 4 億 2 百万円、経常利益が 1 億 30 百万円、当期純利益が 72 百万円となりました。

なお、グループ全体での連結自己資本比率につきましては、6.90%となりました。

通期の見通し

平成 18 年 3 月期の業績見通しは、地域経済の景況感はおも不安定であり、地場産業の業績回復についても依然不透明ではありますが、抜本的収益改善策に掲げた諸施策を積極的に推進することや「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく「地域密着型金融推進計画」に取り組むことで、企業再生にかかるコストが増加いたしますが、今中間期において、業務効率化に伴う基礎的収益力の強化、住宅ローン債権の証券化による譲渡益の計上や株式等関係損益などが増加したことにより、通期の連結業績としては、当初の予想を上回る経常収益 735 億円、経常利益 72 億円、当期純利益 32 億円を見込んでおります。

なお、当社の単体業績としては、営業収益21億円、経常利益15億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産・負債等の状況

総資産につきましては、当中間連結会計期間末残高は 2 兆 4,940 億円となりました。主な内訳としては、貸出金は、住宅ローン債権の証券化や不良債権のオフバランス化、また、企業の資金需要の低迷等を要因として、前中間連結会計期間末比 1,079 億円減少し、当中間連結会計期間末残高は 1 兆 6,844 億円となりました。一方、有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前中間連結会計期間末比 240 億円増加し、当中間連結会計期間末残高は 5,352 億円となりました。

負債につきましては、当中間連結会計期間末残高は 2 兆 4,068 億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前中間連結会計期間末比 1,033 億円減少し、当中間連結会計期間末残高は 2 兆 2,249 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがコールローンによる運用の増加等により564億64百万円のマイナスとなりましたほか、投資活動によるキャッシュ・フローは国債をはじめとする有価証券取得による支出等により181億74百万円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債及び株式の発行等により153億77百万円のプラスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比592億45百万円減少の797億円となりました。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、地域企業の事業再生に積極的に取り組んだため、企業再生にかかるコストが増加いたしました。一方、業務効率化に伴う基礎的収益力の強化、住宅ローン債権の証券化による譲渡益の計上や株式等関係損益などが増加した結果、経常利益は 70 億円、中間純利益は 41 億円となり

ました。また、当社の単体業績としては、経常利益 1 億 30 百万円、中間純利益 72 百万円となりました。

株式会社親和銀行に関して、次の 3 点についてご説明いたします。

基礎的収益力

業務効率化を一段と進めることで経費を削減するとともに、投資信託や保険商品の窓口販売強化などによって役務取引等利益の増加に努めた結果、基礎的収益力であるコア業務純益（住宅ローン債権譲渡益を除く）は 114 億円と順調に推移いたしました。

また、収益性を示すコア業務純益 R O A（コア業務純益 / 総資産）は 0.89%、効率性を示すコア業務粗利益 O H R（経費 / コア業務粗利益）は 56.90%といずれも向上いたしました。

今後も、更なる業務効率化と営業収益増強で、基礎的収益力を強化してまいります。

不良債権処理

平成 17 年 3 月に発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、地域企業の事業再生に積極的に取り組んだことなどによって、157 億円の貸倒償却引当費用を要しました。

地域企業の事業再生に向けた取り組みとしては、平成 16 年 4 月に組成した九州広域企業再生ファンドの活用や D E S（デット・エクイティ・スワップ）や D D S（デット・デット・スワップ）への取り組みに加え、平成 17 年 9 月には会社分割によって親和コーポレート・パートナーズ株式会社を設立し、企業再生支援等に集中して取り組んでおります。

また、不良債権への対応を含む信用リスク管理態勢の充実とガバナンスの強化を目的として、平成 17 年 9 月に弁護士や公認会計士などの外部委員を過半とする信用リスク管理委員会を設置いたしました。

なお、平成 17 年 9 月末のリスク管理債権残高は平成 17 年 3 月末比 409 億円減少の 1,552 億円となっており、リスク管理債権比率は 1.35 ポイント低下の 9.37%となりました。

住宅ローン債権の証券化

将来の金利上昇に伴うリスクの軽減や資産効率の向上、新商品開発・提供のための証券化ノウハウの蓄積を目的として、住宅ローン債権の一部（805 億円）を信託し、うち優先受益権（601 億円）を売却いたしました。

なお、これにより住宅ローン債権譲渡益 51 億円を計上しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなリスクがございます。リスク管理については、管理態勢を更に強化し適切に管理することで、健全な経営基盤の確立と安定収益の確保を図ってまいります。

以下の事項は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

信用リスク

当社グループでは、不良債権問題を最大の経営課題であると認識し、早期の課題解決を目指しております。「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の趣旨を踏まえたうえで、不良債権残高の圧縮を進めるとともに、大口与信先に対する適切な管理や与信ポートフォリオの改善に努めております。

しかしながら、今後の経済環境、貸出先の経営状況、不動産価格の変動等によっては、不良債権残高及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

市場関連リスク

今後の景気回復如何によっては、日本銀行による量的緩和策解除の可能性が高まる場合もあります。

このような状況下、金利変動によっては、資産・負債の金利または期間のミスマッチが影響し、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

また、当社グループは市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しておりますが、今後の価格変動や、外貨建資産・負債について為替相場が変動することにより、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

流動性リスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、国内円資金についてはローンポジションであり、資金繰りを目的とした調達を基本的に行っていない状況であります。

しかしながら、市場の混乱や資金の予期せぬ流出等により、決済資金の調達に支障をきたしたり、著しく不利な調達を余儀なくされることにより、損失の発生につながる可能性があります。

事務リスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、事務ミスや事故による損失を防止するため、事務関連の規定類の整備や事務研修の定例的な開催などにより行員の事務レベル向上に取り組んでおりますが、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失の発生につながる可能性があります。

システムリスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、システムの安定稼働を図るため、コンピュータ機器・通信回線の二重化や各種コンピュータプログラムについて管理運営状況を厳正にチェックしておりますが、内部または外部要因による障害等により、損失の発生につながる可能性があります。

リーガルリスク

当社グループでは、法令等遵守の徹底や業務上の法的チェックを厳格に実施することによりリーガルリスクの軽減に努めておりますが、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為などの法的原因により、損失の発生につながる可能性があります。

レピュテーションリスク

当社グループでは、地域金融グループとしての高い公共性と社会的責任に鑑み、経営情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めるよう心がけておりますが、憶測に基づく報道、市場関係者の噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、損失の発生につながる可能性があります。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期末(A)	平成16年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	80,449	89,568	9,119	139,995	59,546
コールローン及び買入手形	146,000	60,722	85,278	484	145,516
買 入 金 銭 債 権	40	44	4	46	6
商 品 有 価 証 券	149	49	100	547	398
金 銭 の 信 託	5,549	2,985	2,564	3,000	2,549
有 価 証 券	535,235	511,203	24,032	513,190	22,045
貸 出 金	1,684,494	1,792,493	107,999	1,826,448	141,954
外 国 為 替	1,960	2,416	456	3,108	1,148
そ の 他 資 産	13,218	13,566	348	12,588	630
動 産 不 動 産	53,747	58,466	4,719	57,004	3,257
繰 延 税 金 資 産	28,630	31,164	2,534	29,784	1,154
支 払 承 諾 見 返	29,652	34,193	4,541	30,626	974
貸 倒 引 当 金	85,081	66,867	18,214	84,564	517
投 資 損 失 引 当 金	-	52	52	-	-
資 産 の 部 合 計	2,494,049	2,529,954	35,905	2,532,262	38,213
(負債の部)					
預 金	2,173,635	2,258,186	84,551	2,301,478	127,843
譲 渡 性 預 金	51,277	70,049	18,772	42,959	8,318
売 現 先 勘 定	1,190	1,039	151	1,492	302
債券貸借取引受入担保金	108,582	31,084	77,498	43,137	65,445
借 用 金	15,214	11,829	3,385	12,430	2,784
外 国 為 替	68	28	40	65	3
社 債	5,000	-	5,000	-	5,000
そ の 他 負 債	7,634	8,109	475	9,015	1,381
賞 与 引 当 金	485	957	472	931	446
退 職 給 付 引 当 金	14,050	14,501	451	14,401	351
連 結 調 整 勘 定	62	128	66	71	9
支 払 承 諾	29,652	34,193	4,541	30,626	974
負 債 の 部 合 計	2,406,854	2,430,110	23,256	2,456,610	49,756
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	5,067	72	4,995	70	4,997
(資本の部)					
資 本 金	36,818	35,000	1,818	35,000	1,818
資 本 剰 余 金	36,449	89,634	53,185	89,633	53,184
利 益 剰 余 金	2,225	32,890	35,115	57,104	59,329
その他有価証券評価差額金	7,166	8,511	1,345	8,556	1,390
自 己 株 式	530	483	47	502	28
資 本 の 部 合 計	82,128	99,771	17,643	75,581	6,547
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,494,049	2,529,954	35,905	2,532,262	38,213

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期 (A)	平成16年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	42,502	34,608	7,894	72,071
資 金 運 用 収 益	25,490	27,238	1,748	53,569
(うち貸出金利息)	(22,317)	(24,306)	(1,989)	(47,853)
(うち有価証券利息配当金)	(3,134)	(2,881)	(253)	(5,658)
役 務 取 引 等 収 益	4,190	3,826	364	7,620
そ の 他 業 務 収 益	6,568	1,376	5,192	6,832
そ の 他 経 常 収 益	6,252	2,166	4,086	4,048
経 常 費 用	35,103	31,758	3,345	92,058
資 金 調 達 費 用	1,730	1,719	11	3,481
(うち預金利息)	(720)	(913)	(193)	(1,767)
役 務 取 引 等 費 用	1,652	1,666	14	3,329
そ の 他 業 務 費 用	81	156	75	154
営 業 経 費	15,260	16,900	1,640	33,994
そ の 他 経 常 費 用	16,378	11,316	5,062	51,097
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	7,399	2,849	4,550	19,986
特 別 利 益	1,030	2,487	1,457	3,670
特 別 損 失	1,828	933	895	1,694
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	6,601	4,403	2,198	18,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142	64	78	297
法 人 税 等 調 整 額	2,093	1,333	760	2,710
少 数 株 主 利 益	2	11	9	13
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	4,363	2,993	1,370	21,032

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期 (A)	平成16年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	89,633	89,638	5	89,638
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,782	-	1,782	-
増資による新株式の発行	1,781	-	1,781	-
自 己 株 式 処 分 差 益	1	-	1	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	54,966	4	54,962	5
資本準備金取崩による減少高	48,972	-	48,972	-
その他資本剰余金取崩による減少高	5,994	-	5,994	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	4	4	5
資本剰余金中間期末(期末)残高	36,449	89,634	53,185	89,633
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	57,104	35,686	21,418	35,686
利 益 剰 余 金 増 加 高	59,330	2,993	56,337	-
中 間 (当 期) 純 利 益	4,363	2,993	1,370	-
資本準備金取崩による増加高	48,972	-	48,972	-
その他資本剰余金取崩による増加高	5,994	-	5,994	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	198	198	21,418
配 当 金	-	187	187	375
中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	-	21,032
連結子会社の除外に伴う剰余金減少高	-	10	10	10
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,225	32,890	35,115	57,104

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度 中間期 (A)	平成16年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (ーは税金等調整前中間(当期)純損失)	6,601	4,403	2,198	18,010
減価償却費	1,135	1,135	0	2,336
減損損失	1,632	-	1,632	-
連結調整勘定償却額	8	14	6	17
持分法による投資損益(ー)	21	32	11	105
貸倒引当金の増加額	516	9,721	10,237	7,972
投資損失引当金の増加額	-	527	527	580
賞与引当金の増加額	446	57	389	56
退職給付引当金の増加額	351	26	325	106
資金運用収益	25,490	27,238	1,748	53,569
資金調達費用	1,730	1,719	11	3,481
有価証券関係損益(ー)	6,723	2,282	4,441	4,799
金銭の信託の運用損益(ー)	114	13	127	10
為替差損益(ー)	1,703	16	1,687	9
動産不動産処分損益(ー)	182	691	509	1,386
貸出金の純増(ー)減	141,953	105,413	36,540	72,686
預金の純増減(ー)	127,843	71,568	56,275	28,438
譲渡性預金の純増減(ー)	8,318	23,759	15,441	3,331
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(ー)	783	68	851	932
預け金(日銀預け金を除く)の純増(ー)減	300	251	49	163
コールローン等の純増(ー)減	145,510	59,864	85,646	372
コールマネー等の純増減(ー)	301	28	329	481
債券貸借取引受入担保金の純増減(ー)	65,445	1,259	64,186	13,312
外国為替(資産)の純増(ー)減	1,147	356	791	335
外国為替(負債)の純増減(ー)	3	19	16	56
資金運用による収入	25,934	27,927	1,993	55,074
資金調達による支出	3,453	1,538	1,915	2,872
その他	150	465	615	227
小 計	56,389	5,447	50,942	46,123
法人税等の還付額	119	1,327	1,208	1,327
法人税等の支払額	195	22	173	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,464	4,142	52,322	47,097
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	138,731	65,114	73,617	139,291
有価証券の売却による収入	89,691	39,353	50,338	83,504
有価証券の償還による収入	32,817	25,816	7,001	55,522
金銭の信託の増加による支出	2,434	-	2,434	-
動産不動産の取得による支出	568	766	198	1,587
動産不動産の売却による収入	1,050	756	294	1,283
子会社株式取得による支出	-	33	33	33
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	215	215	215
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	408	408	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,174	205	18,379	408
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	2,500	-	2,500	-
劣後特約付借入金の返済による支出	500	-	500	400
劣後特約付社債の発行による収入	4,829	-	4,829	-
株式の発行による収入	3,557	-	3,557	-
配当金支払額	0	188	188	376
少数株主への配当金支払額	0	2	2	3
少数株主からの払込による収入	5,000	-	5,000	-
自己株式の取得による支出	8	16	8	36
自己株式の売却による収入	0	8	8	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,377	198	15,575	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	16	0	9
現金及び現金同等物の増加額	59,245	4,119	55,126	45,893
現金及び現金同等物の期首残高	138,945	93,051	45,894	93,051
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	79,700	88,932	9,232	138,945

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

株式会社親和銀行

株式会社親和経済文化研究所

しんわディーシーカード株式会社

親和リース株式会社

親和ビジネスサービス株式会社

しんわベンチャーキャピタル株式会社

しんわ不動産サービス株式会社

親和コーポレート・パートナーズ株式会社

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、企業再生支援等への取組み強化策として、平成17年5月13日付けで親和分割準備株式会社を設立いたしました。なお、平成17年9月27日付けで会社分割を実施し、併せて社名を親和コーポレート・パートナーズ株式会社に変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

会社名

西九州保証サービス株式会社

九州ユニオンクレジット株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当社及び銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費については商法の規定により每期均等額（3年）を償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,931百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 資本連結に関する事項

企業結合に関する資本連結手続は、連結原則に基づく会計処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,628百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 14,162 百万円、延滞債権額は、110,666 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 . 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 679 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 60,926 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 186,435 百万円であります。

なお、上記 1 . から 4 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 . 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は 59,585 百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を 20,325 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額 79,910 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,990 百万円であります。

7 . 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 95,470 百万円及び預け金 9 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は 110,715 百万円であり、対応する売現先勘定は 1,190 百万円、債券貸借取引受入担保金は 108,582 百万円であります。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 3,657 百万円であります。

8 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、460,789 百万円であります。これらはすべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に (半年毎に) 予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 . 動産不動産の減価償却累計額 39,513 百万円

10 . 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 6,500 百万円が含まれております。

11 . 社債には、劣後特約付社債 5,000 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 15,734 百万円を含んでおります。
 2. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)
遊休資産	土地建物	長崎県内 26 か所	430
		長崎県外 23 か所	962
営業用店舗	土地建物	長崎県内 1 か店	38
		長崎県外 4 か店	189
賃貸物件	土地建物	福岡県 1 か所	11
計			1,632

上記の資産は、地価の下落により含み損を有するに至っており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,632 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

営業用資産のうち、エリア制の店舗についてはエリア単位、それ以外については独立店舗単位とし、出張所・支店長兼務子店は母店に含めてグルーピングしております。また、本部関連施設、社宅・寮、店舗外 ATM 等については共用資産とし、銀行全体を一体としてグルーピングしております。

遊休資産は、各々独立した資産として、また、連結子会社は、個社毎にグルーピングしておりますが、連結子会社が所有する遊休資産・賃貸物件については各々独立した資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額の測定は、主に正味売却価額を使用し、鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。また、一部の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.9%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 平成 17 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	80,449 百万円
定期預け金	9 百万円
当座預け金	395 百万円
普通預け金	263 百万円
別段預け金	0 百万円
郵貯預け金	81 百万円
現金及び現金同等物	79,700 百万円

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2．所在地別セグメント情報

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3．国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年９月30日現在）

該当ありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成16年９月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	
				う ち 益	う ち 損
株 式	37,258	43,777	6,519	8,305	1,785
債 券	374,733	377,580	2,846	3,155	308
国 債	243,988	245,589	1,600	1,696	95
地 方 債	58,542	59,081	539	678	139
社 債	72,202	72,909	706	779	73
そ の 他	72,037	76,960	4,923	5,140	216
合 計	484,029	498,318	14,289	16,600	2,311

（注）１．中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

３．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、178百万円（全額株式）であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年９月30日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,253
私募事業債	7,273

当中間連結会計期間末

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年９月30日現在）

該当ありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年９月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	
				う ち 益	う ち 損
株 式	25,237	36,612	11,375	11,699	324
債 券	388,755	389,097	341	1,648	1,306
国 債	291,571	291,237	333	785	1,119
地 方 債	36,785	37,013	228	324	96
社 債	60,399	60,846	447	537	90
そ の 他	98,597	98,904	306	1,180	873
合 計	512,590	524,614	12,024	14,528	2,504

（注）１．中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年９月30日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,201
私募事業債	6,626

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	547	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	
				う ち 益	う ち 損
株 式	34,594	45,272	10,677	11,368	690
債 券	386,643	390,197	3,554	4,782	1,228
国 債	261,386	263,388	2,002	2,017	14
地 方 債	56,537	57,266	729	783	53
社 債	68,719	69,541	821	1,981	1,159
そ の 他	66,864	66,998	134	882	747
合 計	488,102	502,469	14,366	17,032	2,666

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、539百万円（全額株式）であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	83,504	9,150	260

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,195
私募事業債	6,946

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
株 式	—	—	—	764
債 券	52,784	250,286	38,609	48,542
国 債	26,050	171,154	17,641	48,542
地 方 債	8,535	38,460	10,271	—
社 債	18,199	40,671	10,696	—
そ の 他	5,108	28,177	12,371	18,058
合 計	57,893	278,463	50,980	67,366

金銭の信託関係

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額		
				う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	2,434	2,434	-	-	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間末

- その他有価証券評価差額金（平成16年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	14,289
その他有価証券	14,289
()繰延税金負債	5,777
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,511
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	8,511

当中間連結会計期間末

- 其他有価証券評価差額金（平成17年 9 月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	12,029
其他有価証券	12,029
（ ）繰延税金負債	4,863
其他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,166
（ ）少数株主持分相当額	-
（ + ）持分法適用会社が所有する其他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	7,166

前連結会計年度末

- 其他有価証券評価差額金（平成17年 3 月31日現在）

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	14,367
其他有価証券	14,367
（ ）繰延税金負債	5,811
其他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,556
（ ）少数株主持分相当額	-
（ + ）持分法適用会社が所有する其他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
其他有価証券評価差額金	8,556

デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。